

(別紙)「第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)」に対するパブリック・コメント手続き以外での修正内容一覧表

* パブリック・コメント実施後に、以下のとおり修正しました。

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
1	特定の部分に関すること	3	32 ~ 34	(3)国内の動向	今後、積極的な温暖化対策を行うことにより、産業構造や経済社会の変革をもたらし、脱炭素社会が実現することが期待されています。	今後、積極的な温暖化対策を行うことにより、産業構造や経済社会の変革をもたらし、脱炭素社会が実現することが期待されています。2021年4月にアメリカ合衆国で開かれた気候変動サミットにおいて、菅首相は2030年度の温室効果ガス削減目標2013年度(平成25年度)比46%削減とすることを表明しました。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	気候変動対策に関する政府の新たな方針を記載するため。
2		13	3 ~ 6	(業務部門)	2017年度 業務系建物床面積 134万4千㎡ 基準年度比 64%増加 第3次産業の総生産 4,169億円 基準年度比 57%増加	2018年度 業務系建物床面積 135万4千㎡ 基準年度比 65%増加 第3次産業の総生産4,299億円 基準年度比 62%増加		エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
3		13	図	図 2-5 第3次産業の総生産と延床面積の推移	—	2018年度の総生産額 430(十億円) 2018年度の延床面積 1,354(千㎡)		
4		13	図	図 2-6 第3次産業の業種別総生産の推移	—	2018年度のサービス業 189(十億円) 2018年度の不動産業 135(十億円) 他		
5		14	図	図 2-7 自動車保有台数の推移	—	2018年度 普通乗用車 他		
6		16	表	表 2-1 宝塚市の固定価格買取制度における太陽光発電設備の導入状況	(表中の数値は2019年12月時点) 導入件数 4,114件(10kW未満) 407件(10kW以上50kW未満) 4,557件(合計) 導入容量(kW) 16,169kW(10kW未満) 6,079kW(10kW以上50kW未満) 24,490kW(合計)	(表中の数値は2020年9月末時点) 導入件数 4,354件(10kW未満) 415件(10kW以上50kW未満) 4,775件(合計) 導入容量(kW) 17,151kW(10kW未満) 6,227kW(10kW以上50kW未満) 25,620kW(合計)		
7		16	表	表 2-3 家庭における電気の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭の年間電力消費量 424GWh 家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 14.4GWh 再生可能エネルギー自給率 3.4%	2018年度 家庭の年間電力消費量 382GWh 家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 15.4GWh 再生可能エネルギー自給率 4.0%		

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
8	特定の部分に関する事 こと	17	表	表 2-4 家庭における熱の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭の年間熱消費量 1,586TJ 家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.3TJ	2018年度 家庭の年間熱消費量 1,378TJ 家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.1TJ	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
9		17	表	表 2-5 家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭・業務の年間電力消費量 424GWh 家庭+市外からの再生可能エネルギー供給量 112GWh 再生可能エネルギー活用率 14.1%	2018年度 家庭の年間電力消費量 744GWh 家庭+市外からの再生可能エネルギー供給量 98GWh 再生可能エネルギー活用率 13.1%		
10		17	表	表 2-6 家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギーの活用率	2017年度 家庭・業務の年間熱消費量 3,044TJ 家庭+市外からの再生可能エネルギー供給量 7.3TJ 再生可能エネルギー活用率 0.2%	2018年度 家庭・業務の年間熱消費量 2,623TJ 家庭+市外からの再生可能エネルギー供給量 7.1TJ 再生可能エネルギー活用率 0.3%		
11		22	6	(2) 温室効果ガス総排出量の推移	その後、減少傾向ではあるものの、2017年度(平成29年度)は699千t-CO2となり、基準年度比4.3%の増加となっています	その後、減少傾向を示し、2018年度(平成30年度)は585千t-CO2となり、基準年度比12.7%の減少となっています		
12		22	図	図 2-12 温室効果ガス総排出量の推移	—	2018年度 温室効果ガス 585千t-CO2		
13		概要版 P3	図	(1) 現状	—	2018年度 温室効果ガス 585千t-CO2		
14		22	図	図 2-13 部門別温室効果ガス排出量の推移	—	2018年度 民生家庭 210千t-CO2 運輸 151千t-CO2 民生業務 143千t-CO2 産業 58千t-CO2		
15	23	3 ~ 8	(3) 総排出量内訳	2017年度 民生家庭部門 38% 運輸部門 22% 産業部門9% 廃棄物、その他ガス 7% 民生業務部門中の市の事務事業(施策を実現するために市が実施する事業)から排出される温室効果ガスの割合 12.2%	2018年度 民生家庭部門 36% 運輸部門 26% 産業部門 10% 廃棄物、その他ガス 3% 民生業務部門の中には市の事務事業(施策を実現するために市が実施する事業)から排出される温室効果ガスの割合 9.4%			

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
16	特定の部分に関すること	23	図	図 2-14 総排出量内訳	2017年度 総排出量 699,389千-CO2 (内訳) 民生家庭部門 38% 他	2018年度 総排出量 585,496千-CO2 (内訳) 民生家庭部門 36% 他	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
17		概要版 P3	図	(総排出量内訳)	2017年度 総排出量 699,389千-CO2 (内訳) 民生家庭部門 38% 他	2018年度 総排出量 585,496千-CO2 (内訳) 民生家庭部門 36% 他		
18		23	12 ~ 15	(4) 部門別排出量特性	2017年度 産業部門の排出量の内訳 製造業 82% 建設業・鉱業 17% 農林水産業 1% 産業部門全体の排出量 60千t-CO2 基準年度比 69%の減少	2018年度 産業部門の排出量の内訳 製造業 86% 建設業・鉱業 10% 農林水産業 4% 産業部門全体の排出量 58千t-CO2 基準年度比 70%の減少		
19		24	図	図 2-15 産業部門の排出量の内訳	2017年度 自動車 90% 鉄道 10%	2018年度 自動車 92% 鉄道 8%		
20		24	図	図 2-16 産業部門の排出量の推移	—	2018年度 製造業 49 (千t-CO2) 建設業・鉱業 10 (千t-CO2) 農林水産業 2 (千t-CO2)		
21		24	3 ~ 13	②民生家庭部門	2017年度 民生家庭部門排出量 267 (千t-CO2) 基準年度比 51%増加 内訳 電気 69% ・・電力の排出係数も家庭の温室効果ガスの増減に影響を与えます。	2018年度 民生家庭部門排出量 210千t-CO2 基準年度比 20%増加 内訳 電気 66% ・・電力の排出係数も家庭の温室効果ガスの増減に影響を与えます。2017年度(平成29年度)に比べ、2018年度(平成30年度)の排出量が大幅に減った理由として、冬の気温が高かったこと等によりエネルギー消費量が減少したこと、電力の排出係数が19%減少したことが考えられます。		
22		25	図	図 2-17 民生家庭部門の排出量の内訳	—	2018年度 民生家庭部門の排出量 210千t-CO2		
23		25	図	図 2-18 民生家庭部門の排出量の内訳	2017年度 排出量合計 266,931t-CO2 内訳 電力 69%	2018年度 排出量合計 209,958t-CO2 内訳 電力 66%		

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
24	特定の部分に関すること	26	図	図 2-19 電灯電力需要の推移	—	2018年度 市内の電灯電力需要 336 (百万kWh) 他 世帯あたりの電灯電力需要 3,954 (kWh/ 年・世帯)	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の 数値を最新の数値 に修正する、または 追記するため(2017 年度実績から2018年 度実績に置き換 え)。
25		26	図	図 2-20 家庭用都市ガス需要 量の推移	—	2018年度 市内の家庭用都市ガス需要量 32 (百万m ³) 世帯あたりの家庭用都市ガス需要量 412 (m ³ /年・世帯)		
26		26	図	図 2-21 家電製品保有台数の 推移(全国)	—	2018年度 ルームエアコン 他		
27		27	3 ~ 4	③民生業務部門	2017年度 民生業務部門の排出量 171千t-CO2 基準年度比 37%増加	2018年度 民生業務部門の排出量 143千t-CO2 基準年度比 14%増加		
28		27	図	図 2-22 民生業務部門の排出 量の推移	—	2018年度 143千t-CO2		
29		28	図	図 2-23 業種別延床面積当 たりのエネルギー消費量の推移 (全国)	—	2018年度 飲食店 他		
30		28	2 ~ 6	④運輸部門	2017年度 運輸部門の排出量内訳 自動車 90% 鉄道 10% 運輸部門排出量 155千t-CO2 基準年度比 9%増加	2018年度 運輸部門の排出量内訳 自動車 92% 鉄道 8% 運輸部門排出量 151千t-CO2 基準年度比 6%増加		
31		28	16 ~ 18	④運輸部門	2017年度 国内のハイブリッド自動車(プラグインハイ ブリッド車を含む)販売台数 142万台 電気自動車販売台数 2.4万台 燃料電池自動車 600台 自動車の販売台数 約400万台 うち、3分の1程度が次世代自動車	2018年度 国内のハイブリッド自動車(プラグインハイ ブリッド車を含む)販売台数 113万台 電気自動車販売台数は 2.6万台 燃料電池自動車 606台 自動車の販売台数 約290万台 うち、4割近くが次世代自動車		
32		29	図	図 2-24 運輸部門の排出量の 内訳	2017年度 自動車 90% 鉄道 10%	2018年度 自動車 92% 鉄道 8%		

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
33	特定の部分に関すること	29	図	図 2-25 運輸部門の排出量の推移	—	2018年度 151千t-CO2	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
34		29	図	図 2-26 自動車の排出量の推移	—	2018年度 138千t-CO2		
35		30	図	図 2-27 車種別の排出量の推移	—	2018年度 乗用車 73千t-CO2 他		
36		30	図	図 2-28 走行距離当たりCO2排出量の推移	—	2018年度 小型貨物 271gCO2/km 他		
37		32	図	図 2-30 電力の排出係数(関西電力)の推移	—	2018年度 0.35		
38		32	図	図 2-31 本市、国及び兵庫県 の排出量内訳	2017年度 総排出量 1,190百万t-CO2 内訳 産業 43%	2018年度 総排出量 1,138百万t-CO2 内訳 産業 43% 他		
39		33	1 ~ 6	(5)市の排出特性	2017年度 温室効果ガス排出量 ・基準年度比 4.3%増加 ・市の総排出量の約4割を民生家庭部門が占める ・民生家庭部門・基準年比 52%増	2018年度 温室効果ガス排出量 ・基準年度比 12.7%の減少 ・市の総排出量の4割弱を民生家庭部門が占める ・民生家庭部門・基準年比 20%増		
40	34	表	表 3-1 2030 年度(令和12 年度) の温室効果ガス排出量 (BaU)の推計方法	2017年度数値をもとに2030 年度(令和12 年度) の温室効果ガス排出量(BaU)を推計する	2018年度数値をもとに2030 年度(令和12 年度) の温室効果ガス排出量(BaU)を推計する			

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
41	特定の部分に関する事	35	2 ~ 19	(2) BaU の排出量	<p>2017年度 温室効果ガス排出量</p> <p>基準年比 4.3%増加</p> <p>2030年度(令和12年度)のBaU排出量 605千t-CO2、基準年度比 10%減少</p> <p>BaU排出量の内訳 民生家庭部門 32% 業務部門 29% 産業部門 10%</p> <p>2017年度排出量と2030年度BaU排出量を主な部門別で比較 民生家庭部門 27%減少 民生業務部門 1%増加 運輸部門 8%減少</p> <p>2017年度排出量と2030年度BaU排出内訳の割合を部門別で比較 民生家庭部門 6ポイント減少 民生業務部門 5ポイント増加 産業部門と運輸部門はほぼ同じ割合で推移</p> <p>…なお、2017年度(平成29年度)の電力排出係数0.435kg-CO2/kWh を使用した場合は、推計値は654千 t-CO2 となり基準年度1990年度(平成2年度)比で2%減少となります。</p>	<p>2018年度 温室効果ガス排出量</p> <p>585千t-CO2 基準年比 12.7%減少</p> <p>2030年度(令和12年度)の BaU 排出量 586千t-CO2、基準年度比 13%減少</p> <p>BaU排出量の内訳 民生家庭部門 35% 業務部門 26% 産業部門 12%</p> <p>2018年度の排出量と2030年度のBaU排出量を主な部門別で比較 民生家庭部門 4%減 民生業務部門 7%増 運輸部門 8%減 産業部門 20%増</p> <p>2018年度排出量と2030年度BaU排出内訳の割合を部門別で比較 民生家庭部門 1ポイント減 民生業務部門 2ポイント増 産業部門 2ポイント増 運輸部門 3ポイント減</p> <p>…なお、2018年度(平成30年度)の電力排出係数0.352kg-CO2/kWh を使用した場合は、推計値は572千 t-CO2 となり基準年度1990年度(平成2年度)比で15%減少となります。</p>	<p>1 職員</p> <p>② 所管課</p> <p>3 その他 ()</p>	<p>エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。</p>
42		35	3 ~ 4	(2)BaUの排出量	本市における…	本市における…前計画の2020年度(令和2年度)目標である、基準年度1990年度(平成2年度)比22%の削減には及んでいません。また…		目標達成状況を詳しく記載するため。
43		36	図	図 3-1 BaU 排出量推計結果(総排出量の推移)	<p>2017年度 排出量 699千t-CO2</p> <p>2030年度BaU 605千t-CO2</p>	<p>2018年度 排出量 585千t-CO2</p> <p>2030年度BaU 586千t-CO2</p>		エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度に)。

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
44	特定の部分に関する事	36	図	図 3-2 BaU 排出量推計結果 (排出量内訳)	2017年度 総排出量 699,390t-CO2 2030年度BaU 総排出量 605,351t-CO2	2018年度 総排出量 585,496t-CO2 2030年度BaU 総排出量 585,727t-CO2	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度に)。
45		37	2 ~ 4	(3)削減の可能性	本計画の2030年度(令和12年度)における削減可能量は、	2021年度(令和3年)4月、政府は、2030年度(令和12年度)の温室効果ガス削減目標を2013年度(平成25年度)比46%削減とすることを表明しましたが、まだ、その算出根拠が公表されていないため、本計画の2030年度(令和12年度)における削減可能量は、		政府の新たな方針に対する本計画における取扱いを説明するため。
46		37	図	図 3-3 2030ポテンシャルの推計	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2		エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度に)。
47		38	図	図 3-4 中長期の削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2		
48		概要版 P4	図	(1) 2030年における削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2		
49		39	3 ~ 6	(2) 2030年度の部門別の削減目標	2017年度 排出量 699千t-CO2 2030年度目標を達成するために2017年度排出量から必要な削減量 230千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 9千t-CO2 民生家庭部門 104千t-CO2 民生業務部門は67千t-CO2 運輸部門は38千t-CO2 廃棄物部門は12千t-CO2	2018年度 排出量 585千t-CO2 2030年度目標を達成するために2018年度排出量から必要な削減量 116千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 7千t-CO2 民生家庭部門 47千t-CO2 民生業務部門 39千t-CO2 運輸部門 34千t-CO2		
50		概要版 P5	3 ~ 6	(2) 部門別の削減目標	2017年度 排出量 699千t-CO2 2030年度目標を達成するために2017年度排出量から必要な削減量 230千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 9千t-CO2 民生家庭部門 104千t-CO2 民生業務部門は67千t-CO2 運輸部門は38千t-CO2 廃棄物部門は12千t-CO2	2018年度 排出量 585千t-CO2 2030年度目標を達成するために2018年度排出量から必要な削減量 116千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 7千t-CO2 民生家庭部門 47千t-CO2 民生業務部門 39千t-CO2 運輸部門 34千t-CO2		

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
51	特定の部分に関すること	39	図表	図 3-5 2030年度の部門別の排出量の推移 表 3-2 部門別排出量の推移	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年
52		概要版 P5	図表	(2) 部門別の削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2		
53		42	16	施策2 環境にやさしいまちづくりに取り組む人づくり・交流の場づくり 市の取組	市民ボランティアとの協働により、小学生の環境学習を実施します。	市民ボランティアとの協働により、小中学生の温暖化防止学習を実施します。		審議会意見の反映。 (審議会意見) 「中学生も対象とする方が効果大きい」 「環境学習では範囲が広すぎるので、特定の方がよい」
54		42	23	施策2 環境にやさしいまちづくりに取り組む人づくり・交流の場づくり 市民の取組	市との協働により、小学生の環境学習を支援します。	市との協働により、小中学生の温暖化防止学習を支援します。		
55		46	1 ~ 4	施策3 環境教育・環境学習の推進	施策3 環境教育・環境学習の推進 一人ひとりの地球温暖化問題への理解を深め、取組を進めることができるよう、主に小学生を対象に環境教育を充実させます。また、幅広い世代、より多くの人々が地球温暖化問題への関心を持ち、学習し、取組につながるよう環境学習の機会を提供します。	施策3 環境学習・教育の推進 一人ひとりの地球温暖化問題への理解を深め、取組を進めることができるよう、主に小中学生を対象に環境学習・教育を充実させます。また、幅広い世代、より多くの人々が地球温暖化問題への関心を持ち、学習し、取組につながるよう環境学習・教育の機会を提供します。		審議会意見の反映。 (審議会意見) 「県環境学習環境教育方針における記載に合わせて「環境学習・教育」と記載する方がよい」 「中学生も対象とする方が効果大きい」
56		概要版 P7	7	柱2 エコなライフスタイル・事業活動の実現 施策3 環境教育・環境学習の推進	施策3 環境教育・環境学習の推進	施策3 環境学習・教育の推進		審議会意見の反映。 (審議会意見) 「県環境学習環境教育基本方針における記載に合わせる方がよい」

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
57	特定の部分に関する事 こと	46	21	施策3 環境教育・環境学習の推進	(市の取組) ○地球温暖化対策などの環境学習に積極的に参加します。 (市民の取組) ◎市との協働により、小学生の環境学習を支援します。	(市の取組) ○地球温暖化対策などの環境学習・教育に積極的に参加します。 (市民の取組) ◎市との協働により、小中学生の地球温暖化防止学習を支援します。	1 職員 ② 所管課 3 その他 ()	審議会意見の反映。 (審議会意見) 「県環境学習環境教育方針における記載に合わせて「環境学習・教育」と記載する方がよい」 「中学生も対象とする方が効果が大きい」 「環境学習では範囲が広すぎるので、特定した方がよい」
58		57	27	(1) 市民・事業者・市(行政)の役割	担う子どもたちから大人まで、幅広い世代に対して環境教育・環境学習を実施します。	担う子どもたちから大人まで、幅広い世代に対して環境学習・教育を実施します。		審議会意見の反映。 (審議会意見) 「県環境学習環境教育基本方針における記載に合わせる方がよい」
59		概要版 P9、10	—	—	—	—	(「6 推進体制と進行管理」について記載。)	